

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	11,120	12,385	23,064
経常利益 (百万円)	514	702	1,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	342	586	632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	339	671	705
純資産額 (百万円)	11,485	12,402	11,791
総資産額 (百万円)	23,242	23,537	23,342
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	45.88	78.55	84.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	52.7	50.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	423	771	1,200
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	350	49	630
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	359	449	766
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,271	1,633	1,361

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.12	45.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社中国遠州コーポレーションは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や公共投資が増加し、企業の設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復が持続いたしました。

当社グループにおきましては、ネット通販向けの物流拠点間輸送が増加したことから、家電品の在庫高が高水準に推移したことや夏場の日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが高頻度で推移したことから、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は123億85百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

利益面におきましては、輸送部門については稼働率が上昇したこと、倉庫部門については業務の改善を進めたことから、営業利益は7億38百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益は7億2百万円（前年同期比36.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は連結子会社の清算に伴う税効果により法人税等が減少した結果、5億86百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は122億81百万円（前年同期比11.5%増）となりました。その内訳は、輸送部門が83億46百万円（前年同期比16.8%増）、倉庫部門が39億35百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

その他（不動産事業等）は1億3百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は57億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億21百万円、受取手形及び営業未収入金が1億4百万円増加したことによるものであります。固定資産は177億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少しました。これは主に有形固定資産が1億25百万円、投資その他の資産が85百万円、無形固定資産が61百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、235億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は43億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少しました。これは主に支払手形及び営業未払金が87百万円増加したものの、短期借入金が2億77百万円、未払法人税等が91百万円、1年内償還予定の社債が50百万円減少したことによるものであります。固定負債は67億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しました。これは主に長期借入金が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、111億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は124億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億86百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末は50.5%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16億33百万円となり、前連結会計年度末より2億71百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億71百万円(前年同期比3億47百万円増)となりました。これは主に売上債権の増加額1億53百万円、法人税等の支払額1億99百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益7億2百万円、減価償却費3億17百万円、仕入債務の増加額90百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は49百万円(前年同期比3億1百万円減)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入1億9百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1億32百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4億49百万円(前年同期比89百万円増)となりました。これは主に長期借入れによる収入3億50百万円に対し、短期借入金の純減少額35百万円、長期借入金の返済による支出6億20百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額59百万円があったことなどによるものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島3丁目2-18号	4,527	60.00
澤田邦彦	浜松市北区	213	2.82
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地の3	182	2.41
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	131	1.73
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	121	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.32
計	-	5,772	76.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,459,000	74,590	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,590	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	85,000	-	85,000	1.12
計	-	85,000	-	85,000	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361	1,683
受取手形及び営業未収入金	3,632	3,736
電子記録債権	40	56
販売用不動産	41	36
繰延税金資産	87	83
その他	218	206
貸倒引当金	75	28
流動資産合計	5,306	5,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,698	3,598
機械装置及び運搬具(純額)	247	238
土地	11,191	11,191
リース資産(純額)	293	278
その他(純額)	104	101
有形固定資産合計	15,534	15,408
無形固定資産	415	353
投資その他の資産		
投資有価証券	605	721
繰延税金資産	74	40
その他	1,444	1,276
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	2,086	2,001
固定資産合計	18,036	17,763
資産合計	23,342	23,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,114	2,202
短期借入金	1,346	1,069
1年内償還予定の社債	100	50
未払法人税等	237	146
賞与引当金	130	133
その他	798	759
流動負債合計	4,728	4,360
固定負債		
長期借入金	5,913	5,885
退職給付に係る負債	430	448
その他	478	440
固定負債合計	6,823	6,774
負債合計	11,551	11,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	9,298	9,825
自己株式	59	59
株主資本合計	11,610	12,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	268
繰延ヘッジ損益	16	8
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	181	266
純資産合計	11,791	12,402
負債純資産合計	23,342	23,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	11,120	12,385
営業原価	10,188	11,252
営業総利益	932	1,133
販売費及び一般管理費	400	395
営業利益	531	738
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
受取保険金	3	-
保険解約返戻金	-	6
関係会社事業損失引当金戻入益	10	-
その他	5	14
営業外収益合計	25	29
営業外費用		
支払利息	38	31
保険解約損	-	23
その他	3	8
営業外費用合計	42	64
経常利益	514	702
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社出資金評価損	9	-
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	515	702
法人税等	172	116
四半期純利益	342	586
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	342	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	78
繰延ヘッジ損益	11	8
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	2	85
四半期包括利益	339	671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515	702
減価償却費	322	317
支払利息	38	31
関係会社出資金評価損	9	-
有形固定資産売却損益(は益)	11	0
売上債権の増減額(は増加)	32	153
たな卸資産の増減額(は増加)	7	6
仕入債務の増減額(は減少)	58	90
未払消費税等の増減額(は減少)	67	72
その他	3	75
小計	727	992
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	38	29
法人税等の支払額	271	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	423	771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	261	132
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	30	11
投資有価証券の取得による支出	33	3
保険積立金の解約による収入	-	109
その他	36	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	350	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	310	35
長期借入れによる収入	-	350
長期借入金の返済による支出	523	620
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	59	59
その他	36	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	449
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287	271
現金及び現金同等物の期首残高	1,559	1,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271	1,633

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社中国遠州コーポレーションは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当及び福利費	238百万円	244百万円
賞与引当金繰入額	11	12
退職給付費用	5	0
貸倒引当金繰入額	0	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,271百万円	1,683百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	50
現金及び現金同等物	1,271	1,633

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	74	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,019	101	11,120	-	11,120
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,019	101	11,120	-	11,120
セグメント利益	814	67	881	349	531

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 349百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	12,281	103	12,385	-	12,385
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,281	103	12,385	-	12,385
セグメント利益	1,018	65	1,083	345	738

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 345百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円88銭	78円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	342	586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	342	586
普通株式の期中平均株式数(株)	7,461,019	7,460,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、第53期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....74百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月11日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。